

## 退職校長の動向調査について 西田 篤人 対策部幹事

「令和4年度校長退職者の動向等にかかるアンケート調査」について説明する。令和4年3月31日退職者調査対象者は156名であった。回答者総数が187名75.6%であり、昨年度の73.4%と同程度の割合で回答が寄せられた。特徴的な項目についてのみ説明させていただく。

設問1「退職前の就職の計画や希望」について。「役付再任用、再任用、再就職」を希望される方、「再任用や再就職を考えていなかった」方、共に昨年度同様の傾向となっている。今回は、「役付再任用」を希望される方が調査開始以来最多の6.7%という結果になった。

設問2「現在の状況」については、設問1の結果が反映されている。「再任用で勤務」「再就職で勤務」を合わせるとほぼ90%という割合に達している。特に「再就職」が再任用の倍近い数値となっており、「求職中」の割合も昨年度より増加傾向にある。

設問4「役付再任用制度希望」は、希望した方の割合が昨年度より減少し12.2%となった。

設問5「再任用の勤務内容」については、特別支援学級担任を主とする「学級担任」や「教科専科やTT」の割合が共に前年度からやや減少となっている。また、「校長・教頭」、いわゆる役付再任用は5.3%と微増ではあるが、過去最高の割合となった。

設問6「再任用の勤務地」は、退職時の市町村の割合が60.0%と依然高いものの、やや減少傾向となり、退職時の市町村以外（管内）が増加傾向にある。

設問7「再就職の勤務内容」については教育委員会関係が49.3%とやや減少しているものの、引き続き高い状況となっている。また、社会教育関連施設が増加している。

設問8から設問11までは、昨年度までと同様の傾向を示している。資料で確認をしていただきたい。

設問12「再任用・再就職に関する満足度」については「満足している」が昨年度よりも増加している。

設問13「退職時の不安解消のために必要なこと」については、昨年度までと同様の結果となっており、「年金支給までの健康保険の延長」「再就職に関する情報提供」「年金や生活相談機関の充実」「定年延長制度」「再雇用制度の確立」という項目が高い割合となっている。

その他の退職者の声については、「迅速な情報提供」「給与水準の引き上げ」「待遇面の改善」などを求める声が多く寄せられている。また、考察については、お読みいただきたい。